

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【中間会計期間】	第64期中（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	北陸観光開発株式会社
【英訳名】	THE HOKURIKU SIGHTSEEING AND DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 勝義
【本店の所在の場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 新田 泰彦
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	加賀（0761）74局0810番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 新田 泰彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 10月1日 至平成31年 3月31日	自令和元年 10月1日 至令和2年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 9月30日	自平成30年 10月1日 至令和元年 9月30日
営業収入	百万円	571	635	647	1,311	1,423
経常利益	百万円	14	49	43	22	68
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	7	31	27	12	53
中間包括利益又は包括利益	百万円	7	31	27	12	53
純資産額	百万円	1,931	1,968	2,017	1,936	1,989
総資産額	百万円	10,654	10,589	10,439	10,618	10,541
1株当たり純資産額	円	101,288.43	103,220.97	105,806.62	101,550.73	104,345.24
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	597.54	1,670.24	1,461.38	795.79	2,794.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.1	18.6	19.3	18.2	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	55	161	72	127	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11	17	141	193	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	245	79	76	169	174
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	387	268	65	202	211
従業員数 (外.平均臨時雇用者数)	人	125 (52)	122 (64)	111 (84)	126 (59)	120 (74)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成30年3月23日付けで320百万円(6,400株)の第三者割当増資を行っております。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 10月1日 至平成31年 3月31日	自令和元年 10月1日 至令和2年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 9月30日	自平成30年 10月1日 至令和元年 9月30日
営業収入	百万円	526	586	593	1,181	1,286
経常利益	百万円	13	49	43	22	63
中間(当期)純利益	百万円	6	31	30	13	47
資本金	百万円	953	953	953	953	953
発行済株式総数	株	19,067	19,067	19,067	19,067	19,067
純資産額	百万円	1,954	1,992	2,039	1,960	2,008
総資産額	百万円	10,648	10,585	10,432	10,623	10,538
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.4	18.8	19.6	18.5	19.1
従業員数 (外.平均臨時雇用者数)	人	101 (38)	95 (51)	86 (71)	100 (45)	94 (59)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 平成30年3月23日付けで320百万円(6,400株)の第三者割当増資を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループのセグメントは単一でありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した従業員数は次のとおりであります。

令和2年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ゴルフ場部門	86(71)
食堂部門	25(13)
合計	111(84)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社のセグメントは単一でありセグメント情報を記載しておりません。

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	86(71)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

新型コロナウイルス感染症が急激な勢いで全世界に広がっており、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行きが不透明な状況になっております。

このため、経営環境及び対処すべき課題を再検討しておりますが、この影響を提出日現在において合理的に見積ることが困難であります。よって新たな目標の指数等はありませんが前連結会計年度末においての取り組みである新規会員の獲得 キヤディ獲得の為に雇用改善 セルフプレーコースでの稼働率アップを軸に更なる顧客獲得に努めてまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響により4月、5月の来場者数が減少しており、ゴルフ場収入及び食堂収入が減少しております。この影響が長期化すれば、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2【事業等のリスク】

新型コロナウイルス感染症拡大について

前連結会計年度末から提出日現在において発生した新たなリスクは新型コロナウイルスの感染症拡大による影響です。感染拡大防止の為に密閉、密集、密接への敬遠や不要不急の外出自粛は来場者数の減少につながり、長期化すれば、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状況及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の業績が底堅さを維持し緩やかな回復基調で推移してきました。

当社グループは、片山津ゴルフ倶楽部西コースのリニューアルオープンにより、だいにちコース・あすなるコース・くろゆりコース・いぬわしコースの全コースで電磁誘導乗用カートを使ったセルフプレー枠を拡大し来場者数が増加いたしました。また、キャンペーンなどで平日セルフプレーの誘致や新規会員の獲得に努めてきました。

今年度は記録的な暖冬でほとんど積雪らしいものもなく2月までは順調に来場者数が伸び、前期比4,025名増の36,574名となりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績等は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産合計は前連結会計年度末に比べ101百万円（1.0%）減少し、10,439百万円となりました。

負債合計は、前連結事業年度末比で129百万円（1.5%）減少し、8,422百万円となりました。

純資産合計は、前連結事業年度末比で27百万円（1.4%）の増加で2,017百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高647百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益40百万円（前期同期比5.6%増）、経常利益43百万円（前期同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は27百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当社グループの事業は単一のセグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した業績は次のとおりであります。

ゴルフ場部門では、来場者数増加のため、営業収入は583百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

食堂部門でも、来場者数増加のため、売上高63百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、当社の営業実績は天候に左右されることが多く、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の営業収入は647百万円でありましたが、前中間連結会計期間の営業収入は635百万円、前連結会計年度における営業収入は1,423百万円であります。

1) 入場者及び収入の実績

(1) 入場者実績

当中間連結会計期間の入場者実績ならびに増減比較は次のとおりであります。

区分	営業日数及び入場者数	前年同期比(%)
営業日数(日)	151	11.0
メンバー(人)	17,463	21.4
ビジター(人)	19,111	5.2
計(人)	36,574	12.4

(2) 収入の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した当中間連結会計期間の収入実績は次のとおりであります。

事業部門別	営業収入(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場部門	583,851	1.0
食堂部門	63,441	10.8
計	647,292	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益41百万円となりましたが、西コースのカート路設置等、固定資産の取得や預託金の返還など、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、当中間連結会計期間末には65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は72百万円で、前年同期に比べ89百万円減少しております。これは主に、固定資産税や消費税の未払額の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は141百万円で、前年同期に比べ124百万円増加しております。これは主に、固定資産の設備投資増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は76百万円で、前年同期に比べ2百万円改善しております。これは主に、リース債務返済額の減少によるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点における当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、退職給付に係る負債については一定の会計基準の範囲内で見積りが行われておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の総資産合計は前連結会計年度末比で101百万円(1.0%)減少し、10,439百万円となりました。流動資産では前連結会計年度末比で159百万円(50.0%)減少し、158百万円となりました。これは現金及び預金の減少によるものです。固定資産では前連結会計年度末比で58百万円(0.6%)増加し、10,278百万円となりました。これは固定資産の取得によるものです。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で129百万円(1.5%)減少し、8,422百万円となりました。流動負債では未払金などの減少より、前連結会計年度末比で52百万円(3.6%)減少し、1,400百万円となりました。固定負債では入会保証金の返還による減少などで、前連結会計年度末比で77百万円(1.1%)減少し、7,022百万円となりました。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純利益の計上により前連結会計年度末比で27百万円(1.4%)の増加で2,017百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント改善し19.3%となりました。

2) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は記録の暖冬で天候もよく、前年に比べて営業日数は15日増加いたしました。また、西コースのリニューアルオープンの効果によって、入場者につきましては36,574名(前年同期比12.4%増)の増加となりました。また、会員入会金の募集も順調で、当中間連結会計期間の業績は、売上高647百万円(同1.9%増)となりました。費用面では、入場者増に伴う臨時雇用費用やリニューアル改修に伴う費用などが増加し、営業利益40百万円(同5.6%増)、前期の雷保険金収入分が減少しており、経常利益で43百万円(同13.2%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は27百万円(同12.5%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

当社グループは、このような状況を踏まえて、さらなる経営改善計画を策定し、新規募集による会員の増加、セルフコースの新規企画によるオープンコンペ等の拡大など幅広いゴルファーに喜ばれるよう努め、株主ならびに会員各位のご期待にお応えする所存であります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なもの、ゴルフ場のコース管理維持費、借地料、一般管理費などのほか、預託金の返還があり、設備資金需要としてはコースの改修や施設の更新などがあります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入を行っており、運転資金及び設備資金につきましては子会社を含め当社において一元管理しております。また、金融機関には十分な借入枠を有しております。平成30年3月には第三者割当による増資を行っており、ゴルフ場運営に資する新設備の導入や施設のリニューアルの原資とさせていただきます。このように当社グループは事業の拡大や自己資本の充実による経営基盤の安定を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,067	19,067	該当事項はありません。	(注)1、2
計	19,067	19,067		

- (注) 1. すべての発行済株式は、譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和2年3月31	-	19,067	-	953,350	-	31,950

(5) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	7,748	40.6
小松マテーレ株式会社	石川県能美市浜町又167	1,054	5.5
大京株式会社	石川県小松市串町工業団地1-1	857	4.5
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡町2-12-6	762	4.0
東野産業株式会社	石川県加賀市動橋町ウ2	684	3.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	612	3.2
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1-5	400	2.1
北陸放送株式会社	石川県金沢市本多町3-2-1	320	1.7
北陸鉄道株式会社	石川県金沢市割出町556	308	1.6
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	242	1.3
株式会社大和	石川県金沢市片町2-2-5	220	1.2
計		13,207	69.3

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,067	19,067	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,067		
総株主の議決権		19,067	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 片山津ゴルフ倶楽部 支配人	専務取締役 片山津ゴルフ倶楽部 支配人	北川 勝義	2020年6月4日
取締役	代表取締役社長	太田 憲治	2020年6月4日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,264	65,791
営業未収入金	88,084	73,349
たな卸資産	13,885	12,931
その他	12,767	14,793
貸倒引当金	8,243	8,107
流動資産合計	317,758	158,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,920,447	7,053,929
機械装置及び運搬具(純額)	145,776	136,263
土地	2,819,809	2,819,809
リース資産(純額)	54,374	43,331
建設仮勘定	55,080	-
その他(純額)	133,249	144,268
有形固定資産合計	10,128,737	10,197,603
無形固定資産	71,205	71,931
投資その他の資産		
その他	19,905	8,997
投資その他の資産合計	19,905	8,997
固定資産合計	10,219,848	10,278,532
繰延資産		
株式交付費	3,798	2,542
繰延資産合計	3,798	2,542
資産合計	10,541,406	10,439,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,204	6,598
短期借入金	1,270,000	1,270,000
リース債務	22,100	20,260
未払法人税等	15,044	11,618
その他	136,320	91,923
流動負債合計	1,452,669	1,400,401
固定負債		
リース債務	36,624	26,537
退職給付に係る負債	255,412	256,379
入会保証金	6,092,150	6,029,100
入会登録保証金	715,000	710,000
固定負債合計	7,099,186	7,022,016
負債合計	8,551,855	8,422,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,350	953,350
資本剰余金	31,950	31,950
利益剰余金	1,004,250	1,032,114
株主資本合計	1,989,550	2,017,414
純資産合計	1,989,550	2,017,414
負債純資産合計	10,541,406	10,439,832

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業収入	635,210	647,292
営業費用	495,856	498,856
営業総利益	139,353	148,436
一般管理費	¹ 100,549	¹ 107,451
営業利益	38,804	40,984
営業外収益		
受取利息	1	1
ゴルフ場利用税報償金	1,127	1,223
受取賃貸料	1,648	1,784
受取保険金	9,256	331
その他	887	845
営業外収益合計	12,920	4,184
営業外費用		
支払利息	2,026	2,046
その他	108	75
営業外費用合計	2,134	2,122
経常利益	49,589	43,046
特別損失		
固定資産売却損	² 6,445	² -
固定資産除却損	³ 2,289	³ 1,172
特別損失合計	8,734	1,172
税金等調整前中間純利益	40,854	41,873
法人税、住民税及び事業税	9,008	7,504
法人税等調整額	-	6,505
法人税等合計	9,008	14,009
中間純利益	31,846	27,864
親会社株主に帰属する中間純利益	31,846	27,864

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
中間純利益	31,846	27,864
中間包括利益	31,846	27,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,846	27,864
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	953,350	31,950	950,967	1,936,267	1,936,267
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			31,846	31,846	31,846
当中間期変動額合計	-	-	31,846	31,846	31,846
当中間期末残高	953,350	31,950	982,814	1,968,114	1,968,114

当中間連結会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	953,350	31,950	1,004,250	1,989,550	1,989,550
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			27,864	27,864	27,864
当中間期変動額合計	-	-	27,864	27,864	27,864
当中間期末残高	953,350	31,950	1,032,114	2,017,414	2,017,414

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,854	41,873
減価償却費	90,203	88,951
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,733	967
株式交付費償却	1,256	1,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	135
受取利息	1	1
支払利息	2,026	2,046
固定資産売却損益(は益)	6,445	-
固定資産除却損	2,289	1,172
未収債権の増減額(は増加)	45,718	14,627
たな卸資産の増減額(は増加)	543	953
その他の資産の増減額(は増加)	24,100	2,476
仕入債務の増減額(は減少)	1,995	2,605
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,983	61,743
その他の負債の増減額(は減少)	1,062	883
入会登録保証金の増減額(は減少)	9,000	5,000
小計	162,709	83,957
利息の受取額	1	1
利息の支払額	1,967	2,038
法人税等の還付額	1,538	-
法人税等の支払額	303	9,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,976	72,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,978	141,216
有形固定資産の売却による収入	5,786	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,191	141,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
入会保証金償還による支出	62,992	65,600
リース債務の返済による支出	16,178	11,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,170	76,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,615	145,473
現金及び現金同等物の期首残高	202,495	211,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 268,110	1 65,791

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

株)グリル片山津

2 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品、貯蔵品

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 原材料

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年

構築物 10～75年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る債務

従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
10,032,599千円	10,052,836千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

当社グループの売上高については、上半期は冬期降雪による閉場日が多く、季節的変動が著しく、連結会計年度の上期と下期の間に著しい相違があります。

当中間連結会計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

当社グループの売上高については、上半期は冬期降雪による閉場日が多く、季節的変動が著しく、連結会計年度の上期と下期の間に著しい相違があります。

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
諸給与	46,092千円	50,499千円
退職給付費用	2,691	2,874

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
車両運搬具	812千円	-千円
土地	5,633	-
計	6,445	-

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
建物	548千円	229千円
構築物	-	78
機械装置	1,212	-
車両運搬具	223	165
器具備品	305	699
計	2,289	1,172

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,067	-	-	19,067
合計	19,067	-	-	19,067

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,067	-	-	19,067
合計	19,067	-	-	19,067

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	268,110千円	65,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	
現金及び現金同等物	268,110	65,791

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(令和元年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性に乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては表記しておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	211,264	211,264	-
(2)営業未収入金	88,084	88,084	-
資産計	299,349	299,349	-
(1)短期借入金	1,270,000	1,270,000	-
(2)未払金	80,796	80,796	-
(3)リース債務 (1年内返済を含む)	58,724	55,926	2,797
負債計	1,409,520	1,406,722	2,797

1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは、短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金

これらは、短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(1年内返済を含む)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に指定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
入会保証金	6,092,150
入会登録保証金	715,000

入会保証金及び入会登録保証金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当中間連結会計期間末（令和2年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性に乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては表記しておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	65,791	65,791	-
(2)営業未収入金	73,349	73,349	-
資産計	139,140	139,140	-
(1)短期借入金	1,270,000	1,270,000	-
(2)未払金	57,581	57,581	-
(3)リース債務 (1年内返済を含む)	46,797	44,787	2,010
負債計	1,374,379	1,372,368	2,010

1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは、短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金

これらは、短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(1年内返済を含む)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に指定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
入会保証金	6,029,100
入会登録保証金	710,000

入会保証金及び入会登録保証金については将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(令和元年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(令和2年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(令和元年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和2年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

当社グループは、単一のセグメントのため、セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、単一のセグメントのため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客であって、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客であって、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1,670.24円	1,461.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	31,846	27,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	31,846	27,864
普通株式の期中平均株式数(株)	19,067	19,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	104,345.24円	105,806.62円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,989,550	2,017,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,989,550	2,017,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	19,067	19,067

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛及び接触機会の削減が求められ当ゴルフ場の入場者が著しく減少しました。この影響により、当連結会計年度における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後の回復見通しを含め、現時点では当該影響額を算定することは困難であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,745	44,762
営業未収入金	90,397	74,527
たな卸資産	11,530	11,231
その他	12,927	19,835
貸倒引当金	8,243	8,107
流動資産合計	297,357	142,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,088,959	1,066,793
構築物(純額)	5,831,487	5,987,136
機械及び装置(純額)	80,917	78,418
車両運搬具(純額)	64,858	57,845
工具、器具及び備品(純額)	133,249	144,268
土地	2,819,809	2,819,809
リース資産(純額)	54,374	43,331
建設仮勘定	55,080	-
有形固定資産合計	10,128,737	10,197,603
無形固定資産		
70,929		71,654
投資その他の資産		
関係会社株式	20	20
出資金	310	310
関係会社長期貸付金	130,000	125,000
長期前払費用	10,206	5,832
その他	1,455	1,427
繰延税金資産	4,881	-
貸倒引当金	109,100	114,300
投資その他の資産合計	37,773	18,289
固定資産合計	10,237,440	10,287,547
繰延資産		
株式交付費	3,798	2,542
繰延資産合計	3,798	2,542
資産合計	10,538,596	10,432,338

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,565	1,831
短期借入金	1,270,000	1,270,000
リース債務	22,100	20,260
未払法人税等	13,946	11,582
その他	1 148,927	1 94,230
流動負債合計	1,456,539	1,397,905
固定負債		
リース債務	36,624	26,537
退職給付引当金	229,450	229,702
入会保証金	6,092,150	6,029,100
入会登録保証金	715,000	710,000
固定負債合計	7,073,224	6,995,339
負債合計	8,529,763	8,393,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,350	953,350
資本剰余金		
資本準備金	31,950	31,950
資本剰余金合計	31,950	31,950
利益剰余金		
利益準備金	49,387	49,387
その他利益剰余金		
別途積立金	920,000	920,000
繰越利益剰余金	54,145	84,406
利益剰余金合計	1,023,532	1,053,794
株主資本合計	2,008,832	2,039,094
純資産合計	2,008,832	2,039,094
負債純資産合計	10,538,596	10,432,338

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業収入	586,747	593,164
営業費用	437,820	438,797
営業総利益	148,927	154,367
一般管理費	100,549	107,451
営業利益	48,377	46,915
営業外収益		
受取利息	209	206
ゴルフ場利用税報償金	1,127	1,223
受取賃貸料	1,648	1,784
受取保険金	9,256	331
その他	526	646
営業外収益合計	12,767	4,191
営業外費用		
支払利息	2,026	2,046
貸倒引当金繰入額	9,900	5,200
その他	108	75
営業外費用合計	12,034	7,322
経常利益	49,110	43,784
特別損失		
固定資産売却損	1 6,445	1 -
固定資産除却損	2 2,289	2 1,172
特別損失合計	8,734	1,172
税引前中間純利益	40,375	42,611
法人税、住民税及び事業税	8,973	7,468
法人税等調整額	-	4,881
法人税等合計	8,973	12,350
中間純利益	31,402	30,261

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金					
				資本準備金	利益準備金			その他利益剰余金	
								別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	953,350	31,950	49,387	1,250,000	323,851	1,960,835	1,960,835		
当中間期変動額									
中間純利益					31,402	31,402	31,402		
別途積立金の取崩				330,000	330,000	-	-		
当中間期変動額合計	-	-	-	330,000	361,402	31,402	31,402		
当中間期末残高	953,350	31,950	49,387	920,000	37,550	1,992,238	1,992,238		

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金					
				資本準備金	利益準備金			その他利益剰余金	
								別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	953,350	31,950	49,387	920,000	54,145	2,008,832	2,008,832		
当中間期変動額									
中間純利益					30,261	30,261	30,261		
当中間期変動額合計	-	-	-	-	30,261	30,261	30,261		
当中間期末残高	953,350	31,950	49,387	920,000	84,406	2,039,094	2,039,094		

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年

構築物 10～75年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）

当社の営業収入については、上半期は冬期降雪による閉場日が多く、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期の間に著しい相違があります。

当中間会計期間（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）

当社の営業収入については、上半期は冬期降雪による閉場日が多く、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期の間に著しい相違があります。

1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	812千円	- 千円
土地	5,633	-
計	6,445	-

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
建物	548千円	229千円
構築物	-	78
機械装置	1,212	-
車両運搬具	223	165
器具備品	305	699
計	2,289	1,172

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
有形固定資産	89,450千円	88,086千円
無形固定資産	650	864
計	90,101	88,951

(有価証券関係)

前事業年度末(令和元年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間末(令和2年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛及び接触機会の削減が求められ当ゴルフ場の入場者が著しく減少しました。この影響により、当事業年度における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後の回復見通しを含め、現時点では当該影響額を算定することは困難であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年6月29日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛及び接触機会の削減が求められゴルフ場の入場者が著しく減少している。この影響により、当連結会計年度における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるが、今後の回復見通しを含め、現時点では当該影響額を算定することは困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年6月29日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言が発令され、移動の自粛及び接触機会の削減が求められゴルフ場の入場者が著しく減少している。この影響により、当事業年度における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるが、今後の回復見通しを含め、現時点では当該影響額を算定することは困難である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。